

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第130期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村裕保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村裕保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 関東事業部
(神奈川県平塚市宝町3番1号)
日本パーカライジング株式会社 中京事業部
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 関西事業部
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 第2四半期 連結累計期間	第130期 第2四半期 連結累計期間	第129期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	46,360	47,946	99,793
経常利益	(百万円)	8,383	8,412	18,046
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,813	4,891	10,142
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	11,171	5,768	19,121
純資産額	(百万円)	110,887	121,565	117,672
総資産額	(百万円)	160,974	171,390	165,914
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	77.68	78.89	163.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.5	59.6	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,996	6,680	14,837
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,482	1,652	10,079
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,361	908	3,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,183	32,258	28,552

回次		第129期 第2四半期 連結会計期間	第130期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	45.52	40.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(薬品事業)

ニッパケミカルズ株式会社については、連結子会社である日本パーカライジングインディア株式会社と合併したことにより、連結子会社から除外しております。

(その他)

株式会社雄元については、重要性が低下したため連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

株式会社ヘイセイコーポレーションについては、重要性が低下したため持分法適用関連会社から除外しております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社42社及び関連会社12社より構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	トランター社 (Tranter Inc.)	アメリカ	板状熱交換器(プレートコイル)の製造・販売実施権	正味販売 価額の一定率	平成26年 8月17日 より平成 27年8月 16日まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)における世界経済は、米国経済は民間需要の回復から改善傾向にあるものの、欧州経済は先行きの不透明感が強く低調に推移しております。アジア経済も回復基調ながら、大きな改善には至っておりません。一方、国内経済もプラス成長は持続しておりますが、政府が目指している高い成長率との乖離は広がった感もあり、依然厳しい状況で推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では、部品メーカーを含めた海外生産シフトの流れは、円安が定着しつつあっても強まっております。また、もう一つの柱である鉄鋼業界も、供給過剰による価格低下など苦慮しており、金属表面改質事業も厳しい環境が続いております。

このような状況において当社グループでは、ユーザーニーズであります高品質、低コストに繋がる高付加価値技術の提供に努めるとともに、国内需要が伸び悩むなか海外需要を着実に捉えるため、北米、アジア地域を中心に生産設備の増強を図っております。また、将来の市場優位性を確保すべく、さらなる新技術の創出を目指し、研究開発活動にも注力しております。

(売上高)

売上高は47,946百万円と前年同四半期に比べ1,586百万円(3.4%)の増収と堅調に推移いたしました。しかしながら、第2四半期連結会計期間3ヶ月の売上高は24,752百万円と前年同四半期連結会計期間を下回っており、現況は厳しさが増しているものと見込まれます。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前年同四半期に比べ薬品事業が6.8%、加工事業が6.0%の増収となる一方で、装置事業が2.1%、その他が33.7%の減収で推移しております。また、地域別セグメントは、国内が2.4%、アジアが3.7%、欧米が13.2%とそれぞれ増収で推移しております。(セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております)

(営業利益)

営業利益は7,375百万円と前年同四半期に比べ160百万円(2.2%)の増益となりました。原材料費、燃料費等の高騰の影響があるものの、売上総利益は18,383百万円と730百万円(4.1%)の増益で推移しております。また、販売費及び一般管理費は11,007百万円と570百万円(5.5%)の増加となり、この内訳は人件費が5.1%、経費が6.0%それぞれ増加であります。主な増加要因には為替変動要因も含まれますが、海外賃金や減価償却費などの増加によるものであります。

(経常利益)

経常利益は8,412百万円と前年同四半期に比べ29百万円(0.4%)の増益となりました。営業外の収支は1,037百万円の収入となり、前年同四半期に比べ130百万円の減少となりました。主な要因は、受取配当金などが増加した一方で、為替差益から為替差損に転じたことによるものです。この結果、当第2四半期連結累計期間の総資産経常利益率(ROA)は5.0%(年換算10.0%)と前年同四半期に比べ0.4%減少いたしました。

(四半期純利益)

四半期純利益は4,891百万円と前年同四半期に比べ77百万円(1.6%)の増益となりました。また、復興特別法人税の廃止により、国内会社の法人税率が若干低下いたしました。

セグメント情報ごとの業績は、次のとおりであります。

薬品事業

外部顧客に対する売上高は21,646百万円と前年同四半期に比べ1,377百万円(6.8%)の増収となり、営業利益は5,896百万円と362百万円(6.6%)の増益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。原材料費の高騰が続いておりますが、高付加価値薬剤へのシフトも進展しており、自動車・鉄鋼業界などで金属表面処理剤の需要が堅調に推移するとともに、中国、韓国、インドなどが増収基調で推移しております。

装置事業

外部顧客に対する売上高は7,462百万円と前年同四半期に比べ161百万円(2.1%)の減収となり、営業利益は321百万円と188百万円(37.0%)の減益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。当第2四半期では、自動車・機械業界向け前処理設備の受注はあるものの、採算性は低下し事業環境は厳しい状況で推移しております。

加工事業

外部顧客に対する売上高は17,602百万円と前年同四半期に比べ996百万円(6.0%)の増収となり、営業利益は3,312百万円と245百万円(8.0%)の増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内では自動車部品の加工処理の需要回復から堅調に推移するとともに、海外でも北米、中国などで比較的好調に推移いたしましたが、海外主力のタイでは自動車生産の減産から減収減益となり、インドネシアも人件費の増加などにより収益面で低調に推移しております。

その他

外部顧客に対する売上高は1,234百万円と前年同四半期に比べ626百万円(33.7%)の減収となり、営業利益は96百万円と198百万円(67.4%)の減益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、運送事業などを営んでおります。運送事業は堅調に推移しておりますが、ビルメンテナンス事業は減収減益で推移したほか、不動産賃貸事業などを営む連結子会社が、持分法適用会社へ移行したこともあり減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較し5,475百万円増加し171,390百万円となりました。主な増減といたしましては、流動資産では受取手形及び売掛金が1,087百万円、仕掛品（未成工事支出金等）などでたな卸資産が1,126百万円それぞれ増加いたしました。固定資産では有形固定資産が1,659百万円、投資有価証券が1,198百万円それぞれ増加する一方で、無形固定資産が1,129百万円減少いたしました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較し1,582百万円増加し49,824百万円となりました。主な増減といたしましては、支払手形及び買掛金が1,113百万円、固定資産の購入に伴う設備支払手形や設備受注に関する前受金などで流動負債その他が3,135百万円増加する一方で長期及び短期借入金が3,098百万円減少いたしました。

(純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末と比較し3,893百万円増加し121,565百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が3,263百万円、その他有価証券評価差額金の増加と為替換算調整定の減少により、その他の包括利益累計額が305百万円、少数株主持分が317百万円それぞれ増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は59.6%と前連結会計年度末と比較し0.1%増加するとともに、1株当たり純資産は1,648円72銭と57円01銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1,316百万円収入が減少し6,680百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8,293百万円、減価償却費1,711百万円、前受金の増加額1,869百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 1,344百万円、たな卸資産の増加額 1,339百万円、法人税等の支払額 3,261百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2,830百万円支出が減少し1,652百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,780百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ452百万円支出が減少し908百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入439百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額946百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首と比較し3,705百万円増加し、32,258百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において株主の承認を受け、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を導入いたしました。

本買収防衛策の有効期間は、第128期定時株主総会終結の時までとなっておりますので、当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、情勢の変化や企業価値研究会が公表した報告書の内容等を踏まえ、本買収防衛策を一部修正した上で継続することを決議し、平成25年6月27日開催の第128期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の検討、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策に定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,052百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,262	66,302,262	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	66,302,262	66,302,262		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		66,302,262		4,560		3,912

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	3,596	5.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	2,789	4.20
みずほ信託銀行株式会社(退職 給付信託新日鐵住金退職金口) (再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	2,664	4.01
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,382	3.59
株式会社雄元	東京都中央区日本橋一丁目15-1	2,354	3.55
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋一丁目15-1	2,316	3.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	2,113	3.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,999	3.01
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,998	3.01
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,643	2.47
計		23,858	35.98

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 2 みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日鐵住金退職金口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであり、新日鐵住金株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は、新日鐵住金株式会社が留保しております。
- 3 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。
- 4 上記のほか当社所有の自己株式2,885千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.35%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,885,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,266,300		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,085,500	600,855	同上
単元未満株式	普通株式 65,062		同上
発行済株式総数	66,302,262		
総株主の議決権		600,855	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		62株
相互保有株式	株雄元	99
	パーカー加工(株)	71
	長泉パーカライジング(株)	50
	パーカー熱処理工業(株)	13
	浜松熱処理工業(株)	38

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15-1	2,885,400		2,885,400	4.35
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋一丁目15-1	2,354,400		2,354,400	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15-1	32,800		32,800	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,200		5,200	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15-1	564,900		564,900	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	309,000		309,000	0.47
計		6,151,700		6,151,700	9.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動は、ありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,005	38,904
受取手形及び売掛金	30,167	31,255
有価証券	3,649	3,849
商品及び製品	1,908	2,093
仕掛品	4,192	5,328
原材料及び貯蔵品	4,137	3,942
その他	4,091	4,940
貸倒引当金	137	159
流動資産合計	86,015	90,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,747	13,654
土地	15,375	14,835
その他（純額）	13,649	15,941
有形固定資産合計	42,772	44,431
無形固定資産	1 2,697	1 1,567
投資その他の資産		
投資有価証券	23,916	25,114
その他	10,643	10,246
貸倒引当金	131	125
投資その他の資産合計	34,428	35,235
固定資産合計	79,899	81,235
資産合計	165,914	171,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,538	15,652
短期借入金	1,680	36
1年内返済予定の長期借入金	360	225
未払法人税等	2,759	2,149
賞与引当金	2,396	2,357
その他	10,676	13,811
流動負債合計	32,412	34,233
固定負債		
長期借入金	2,108	788
退職給付に係る負債	10,313	11,217
その他	3,407	3,584
固定負債合計	15,829	15,590
負債合計	48,241	49,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	86,546	89,810
自己株式	3,623	3,617
株主資本合計	91,396	94,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,203	7,491
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	1,176	185
退職給付に係る調整累計額	135	127
その他の包括利益累計額合計	7,247	7,553
少数株主持分	19,028	19,345
純資産合計	117,672	121,565
負債純資産合計	165,914	171,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	46,360	47,946
売上原価	28,707	29,562
売上総利益	17,653	18,383
販売費及び一般管理費	1 10,437	1 11,007
営業利益	7,215	7,375
営業外収益		
受取利息	85	106
受取配当金	207	251
受取賃貸料	164	169
為替差益	217	-
持分法による投資利益	322	336
その他	323	349
営業外収益合計	1,322	1,213
営業外費用		
支払利息	32	7
為替差損	-	38
その他	122	129
営業外費用合計	154	175
経常利益	8,383	8,412
特別利益		
固定資産売却益	425	10
投資有価証券売却益	113	-
その他	1	-
特別利益合計	540	10
特別損失		
固定資産除却損	18	34
持分変動損失	-	90
その他	0	5
特別損失合計	18	130
税金等調整前四半期純利益	8,904	8,293
法人税等	2,811	2,605
少数株主損益調整前四半期純利益	6,092	5,687
少数株主利益	1,279	796
四半期純利益	4,813	4,891

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,092	5,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,512	1,341
為替換算調整勘定	3,096	1,050
退職給付に係る調整額	-	7
持分法適用会社に対する持分相当額	470	217
その他の包括利益合計	5,079	80
四半期包括利益	11,171	5,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,800	5,196
少数株主に係る四半期包括利益	2,371	572

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,904	8,293
減価償却費	1,639	1,711
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	25
賞与引当金の増減額(は減少)	56	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	119	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	943
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	164	17
受取利息及び受取配当金	293	353
支払利息	32	7
為替差損益(は益)	193	50
持分法による投資損益(は益)	322	336
固定資産売却損益(は益)	425	9
有形固定資産除却損	9	16
売上債権の増減額(は増加)	472	1,344
たな卸資産の増減額(は増加)	1,783	1,339
前渡金の増減額(は増加)	31	283
仕入債務の増減額(は減少)	862	1,289
未払金の増減額(は減少)	376	188
前受金の増減額(は減少)	1,761	1,869
未払消費税等の増減額(は減少)	32	300
その他	592	1,323
小計	10,393	9,318
利息及び配当金の受取額	510	641
利息の支払額	34	18
法人税等の支払額	2,872	3,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,996	6,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,995	2,026
定期預金の払戻による収入	2,744	3,240
有形固定資産の取得による支出	2,925	3,780
有形固定資産の売却による収入	34	13
投資有価証券の取得による支出	219	423
投資有価証券の売却による収入	211	-
貸付けによる支出	117	139
貸付金の回収による収入	18	253
有価証券の償還による収入	-	1,300
その他	233	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,482	1,652

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6	32
短期借入金の返済による支出	-	74
長期借入れによる収入	830	439
長期借入金の返済による支出	1,144	159
自己株式の取得による支出	7	1
配当金の支払額	910	946
少数株主への配当金の支払額	103	102
その他	33	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,361	908
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,062	191
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,215	3,927
現金及び現金同等物の期首残高	25,968	28,552
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,183	1 32,258

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
第1四半期連結会計期間より、株式会社雄元については、重要性が低下したため連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。株式会社ヘイセイコーポレーションについては、重要性が低下したため持分法適用関連会社から除外しております。ニッパケミカルズ株式会社については、連結子会社である日本パーカライジングインディア株式会社と合併したことにより、連結子会社から除外しております。 なお、変更後の連結子会社の数は40社であります。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の繰延税金資産が344百万円、退職給付に係る負債が972百万円それぞれ増加し、利益剰余金が627百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 無形固定資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
のれん	689百万円	543百万円
その他	2,008	1,024

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
ミリオン化学㈱	500百万円	500百万円
上海パーカライジング	470	470
瀋陽パーカライジング	50	50
計	1,020	1,020

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料	3,206百万円	3,370百万円
賞与引当金繰入額	1,406	1,504
退職給付費用	350	329
法定福利費	639	666
旅費交通費	459	499
運送費	738	780

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	35,386百万円	38,904百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	6,202	6,646
現金及び現金同等物	29,183	32,258

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	910	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	759	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	946	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	946	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	20,269	7,624	16,606	44,499	1,860	46,360		46,360
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	671	129	41	842	639	1,481	1,481	
計	20,940	7,754	16,647	45,342	2,499	47,842	1,481	46,360
セグメント利益	5,533	509	3,066	9,110	295	9,405	2,190	7,215

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,190百万円には、セグメント間取引消去116百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 2,307百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	21,646	7,462	17,602	46,712	1,234	47,946		47,946
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	601	119	24	745	504	1,249	1,249	
計	22,248	7,582	17,626	47,457	1,738	49,195	1,249	47,946
セグメント利益	5,896	321	3,312	9,530	96	9,626	2,251	7,375

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,251百万円には、セグメント間取引消去175百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 2,427百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円68銭	78円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,813	4,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,813	4,891
普通株式の期中平均株式数(株)	61,960,640	61,995,752

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第130期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	946百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。